

## 「対話と実行」座談会（H20.8.26(火) 越知町）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

### 座談会

【農業危機突破高知県生産者大会の感想、臭化メチルの代替品開発、中山間地域等直接支払制度の継続、薬草栽培への支援、学校給食への地産地消の取り組み】

Aさん：冒頭に知事もおっしゃったように、今、農家経営は非常に厳しい状況である。先日行われた県民体育館の農業危機突破高知県生産者大会には私も出席した。知事も大会に出席していただいていたが、感じたこと、農家への思いが何かあればお聞かせ願いたい。

知事：3,500人近く集まれたそうで、他県は350人くらいだったそうである。いかに本県において危機感が強いかということを感じた。また、会場の方々の集中力というか、普通あれだけ大人数だと、ざわざわしそうなものであるが、一糸乱れずステージに注目しておられて、危機感を抱いておられると実感した。

Aさん：農業資材の高騰については、ご存知のとおりで、県がハウス施設の2重張りなど、ある一定の予算的措置をするということになったが、本町などの中山間地域においては露地主体の農業がほとんどである。その中で、まず最初に、平成12年に臭化メチルが環境問題により全廃となることが決まっている。今ショウガを作る人などは、クロールピクリンやバスアミドなどを使って消毒をしているが、代替品としてヨウ化メチルというものを今国が開発していると聞いている。県の方でも積極的な要望をしていただきたい。臭化メチルは、数十年来ずっと本町などでも使っていた。微生物も殺す悪い面もあるが、雑草を抑えるにはあれ以上のものはない。輪作体制を組む中で、ショウガを1年作り、翌年は薬草を作り、またピーマンを作りというようにいろいろまくできる。代替品の開発を国にいち早く要望していただきたいと思う。

次に、平成12年から始まった中山間地域等直接支払制度については、今第2期目を迎えていて、平成21年度までということである。本町も、年間4,000万近い補助金が農家に入っている。国の方も、中間地点、折り返しを過ぎて見直しをしているという状況である。国は食料自給率50%という目標を掲げて進んでいるが、資材の高騰の影響などにより、50%までへの回復は私自身は難しいと思っている。そういう中で、何とかして中山間の所得保障のため、耕作放棄地を作らないためにも、今の事業の継続を国に要望していただきたい。おそらく、自給率を上げるために要件がついてくるのではないかと思う。今までのように保全管理をしているだけでは、今の8割単価が、おそらく5割ないし3割になるのではないかと予想される。しかし、どうしてもこれをやらしてもらわなければ、越知町のような不便な中山間地域では、耕作放棄地が増えてくる。今、薬草の栽培が中山間、越知町では大きな事業となって動いている。ヒューマンラ

イフ土佐という法人が、荒れた土地を開発して薬草を作ってくれるという前向きなものもあるので、そういうところには県としてもある程度の支援などを独自にお願いしたいと思う。

来年から学校給食法が変わって、学校給食に地産地消という問題が出てくると思う。埼玉県などは100%地元産の食材で学校給食をやろうということだが、本町でも平成12年から米飯給食を要望して、農業委員さんに活躍していただいて取り入れることができた。だが、今は週4日が米飯給食で、1日はパン食ということである。コメが余っているのに、輸入の小麦を使わなくてもと思う。県としても何とか援助していただき、地元産のコメあるいは野菜の消費に力を貸していただきたい。野菜については、旬のときに旬の野菜を使い、子どもたちにも旬の野菜の本当のおいしさを分かっていたいただきたいと思う。そして、夏場の野菜が特に高知県はなかなかできにくいと思うので、それを解消するために、業者に頼んで、取れる時期に冷凍していただいて、欲しい学校に配付していくという措置なども取っていただければ幸いである。

知事：最初のヨウ化メチルを始めとする代替品については、既に国に要望しているので、徹底してやっていきたいと思う。

農家の所得が落ちているという話があったが、これに対してどのように対応するかといったときに、正攻法としては二つあると思う。一つは、土地当たり、ヘクタール当たりの収量を上げていくことである。それなりに競争力のある、高付加価値の作物が高知県ではできる状況なので、売り込みは強化しないといけないが、収量を増やしていくことで、農家の所得を増やしていくことが可能であろうと思う。そのためには、高度な技術を農家でお互いに教え合っていくような、まとまりのある産地づくりが必要だと思っている。もう一つは、特にこれは中山間地域に言えることだと思うが、小規模の農家でもできるような、単価の高い作物を輪作できるようにして、年にいろんな作物を複数回収穫できる体制を取っていくことで、現金収入が確保できる農業を目指していく必要があると考えている。そういう中で先ほどおっしゃった薬草の話などは、今後推奨していく方向の話だと思っている。ただ、輪作をしていく体制を作ろうとしたときに、例えば肥料や農薬が連作障害を起こすようなことであってはいけないというのも正におっしゃるとおりだと思うので、そこは打開していくべき道だろうと考えている。

中山間地域等直接支払制度、これはいろいろな地域で何としても継続すべきであるという話をいただいているところで、大切さはよく認識している。薬草の話については、ヒューマンライフさんの関係で、ツムラさんにも協働の森づくり事業でこの間大変我々もお世話になった。薬草は、今後の新しい高知県の作物として希望の持てるもので、大切にしていきたいなと思っている。県立牧野植物園においても、新しいタイプの薬草について開発を進めようとしているところである。そんな簡単なことではないだろうが、早く成果を上げてもらって、薬草を一つの生産物にしていくべく、もっと全県的な取り組みもできるといいなと、一つの目指すべき方向かなと考えている。

学校給食については、今後県産品を売り込んでいくといったときに、まず基本は地産地消から始まって、そして、地産地消に加えて地産外消を徹底していくということだと思う。その地産地消の一つの典型的な手段として学校給食があるというのは我々も認識している。今、学校給食、コメは高知県も99%県内産である。野菜が大体6割弱くらいで、残念ながら魚類が3割くらいだったか、極端に低い。先ほど冷凍の話をおっしゃったが、実は冷凍施設がなかつ

たり、また、学校給食は一挙に短時間にさばかないといけないので、1次加工をしていないとなかなか対応できなかつたりするという問題があると聞く。地産地消は、子どもの健康のためにも輸入品を使うよりはいいと思うし、おっしゃったとおり季節感などの要素も考え合わせるとさらにいいことだと思うので、こういういくつかの問題点を改善しながら、学校給食において、できるだけ高知の安全・安心で健康的でおいしい食べ物を加えていく取り組みを進めていきたいと考えている。もう一つ、自給率の問題の話在先ほどおっしゃったが、国全体でできるだけ国産の食物を食べようという、いわば国の地産地消をもっと進めていく必要があるのではないかなと思っている。実は高知県は給食などを利用して、過去に野菜の消費量を一人当たり30g増やしたという実績があるそうである。全国民で、一人当たり30g野菜の消費量が増えると、今中国から輸入している野菜の総量を上回るくらいだそうである。こういう形で、国内農産物を食べようという運動をもっと進めていく必要もあると思っていて、4月くらいから農水省にも働きかけて、今回の骨太の方針にも盛り込まれたりしている。

生産地の話でいけば、やはりまとまりのある産地づくりや、年間を通じて複数回収穫ができて現金収入につながっていく体制づくりが一つのポイント、大きな方向性なのかなと思っている。

【まちおこしへの県の協力、広域的な観光への助成、医療療養のモデル地区としての売り出し】  
Bさん：高速道路の整備により、国道33号、特に越知町、佐川町、仁淀川町の交通量の減少に伴って、観光、商工業が落ち込んでいる。現状を打破するために今年度JR越知駅を越知町に購入していただくことを要請して実現した。これには、各種団体及び町民が一丸となって、まちおこしのため、現在、運営を考えている。仁淀川流域の観光の発信地として、地場産品の開発、販売、地域のコミュニティとしての役割を果たす場として、恒久的に活性化させていきたいと思う。是非県としてのご協力をお願いしたい。

続いて、観光協会として、現在越知町からの予算のみで運営している状況である。年々、越知町の予算も減少しているので、現状を維持するのが精一杯でその中で頑張っている。越知町の領域を越え、仁淀川を中心とした大きな範囲での観光を発展させていかななくてはいけないと思う。そのためには、越知町だけの助成レベルではなかなか対応できないので、県にも予算の組み方を考えていただきたいと思う。

第3に、越知町は大変、老人、特に女性が長寿である。越知町は、県内でも、人口に対する病院の割合が多く、医療の充実した地域である。これは、ある意味観光の一つだと思っている。県内の老人ホームや県営の入所施設などから、自然を活用した環境の下での生活を体験していただき、老人のクオリティオブライフの向上に寄与したいと考えている。廃校になった学校などがたくさんあり、改装して対応できるのではないかと考えている。医療療養のモデル地区として是非越知町を考えていただきたいと思う。

知事：観光の話では、沖縄のようなリゾートタイプ、ある一箇所で長期滞在していただくタイプの観光は、他県との競争を考えたときに、高知県ではなかなか大変なところがあると思う。グリーンツーリズムとかブルーツーリズム、修学旅行生を呼んでくるとか、体験型で、特に学習を組み合わせたりするような観光についてはできるだけ長くいてもらうということも考えられ

と思うが、一般の県外から来られる観光客の皆さんに対しては、一箇所で長期にということは相対的に弱いところがあるだろうと思う。そうすると、広域で手を組んで、観光地を数珠つなぎにして、総合力で勝負することが大切だろうと思う。四万十川流域全体、仁淀川流域全体という広域的な取り組みが必要だというのは私も同じ認識である。議論の初期段階であり確定的なことは申し上げられないが、広域的な観光といったときに、かなり広い領域で考えるべきではないか、例えば、仁淀川流域と四万十川流域両方でタイアップするから、近畿圏、首都圏からもお客さんをお呼び呼んでくることのできるということもあるのではないかと考えている。県内を、3つから5つくらいの大くりにして、いろいろな観光資源を組み合わせることで競争力を確保することができないかと考えている。広域になればなるほど、旗振り役として、さらには先ほどおっしゃったような財政的な問題も含めて、県としてもう1歩も2歩も前に出て行くべきではないかという議論をさせていただいているところである。残念ながら財政状況の厳しさというのもあるので、あまり勇ましいことはできないかもしれないが、ただ、方向感として言えばそういう方向ではないかと思っている。

医療が充実しているというのは、本当に素晴らしい話だと思う。それが平均寿命という形で出てくるということだと思う。医療療養のモデル地区にという話だが、そのお取り組みの詳細のところまで存じ上げていないので、また勉強もさせていただきながら、参考にさせていただきたいと考えている。

#### 【商工会の取り組み、商工業が活性化する経済構造】

Cさん：越知町は、山間地域で、鉄道から外れた町村ということで、住民を留めるにも非常に条件が厳しく、過疎化に歯止めがかかりにくい。特に子どもの通学、私学に行かせる方にとっては、鉄道路が絶対条件のようなところがあり、高知市内やその近隣への流出が止めにくい。こういう中で、商工業者が生活をして地域に活力を与えることがなかなか難しくなっている。私たち商工会は、町内の雰囲気づくりとして、イベントを一つの主力に置いている。それとともに、今は、記帳やもっと複式簿記を徹底させるとか、そういう真剣な面での商工会もあり、二つの相反したものを同時に進行していかなければ町の活性化は難しいと考える。シャッターの閉まった商店街がどこでも増えていて、そうすると余計さびれて、17時を過ぎると、町に人が歩いていないというようになってくる。何とか元気を出そうと、商工会の会員が集まって、いろんなイベントを四季折々に考えてやっている。子どもたちが県外に巣立ったときに越知の町ではこんなことがあったよと、越知を覚えてくれるように、ずっと続けていきたいと私は思っている。ただ、リーダー的な役割の方の年齢層が高くなっている。今は50歳後半から60歳の方がやっているが、それに続く30代、40代の人数が減っているの、あと10年したら、商工会があっても、イベントの存続ができるかどうかという状況である。そういうことも真剣に考えていかなければならないと思っている。そんな矢先に商工会は商工会議所と合同にすればいいという話も出始めた。商工会は、いろんな細かいことまで手をさしのべられる小さな組織で、一方、商工会議所は、都市型のものの考え方であり、過疎地に目を配るという感覚ではないと思う。これはおかしな話だと思っている。越知の町の活性化のために、農業が盛んになって、そして、公共事業ももし増えれば、農家の人も町中で買い物もしてくれる、そういういい循環となる経済構造を早く作ってほしい。商工の人間は地域に経済力がないと潤いはない。

知事が言われたように1次産業が高知の主力であるならば、特に力を入れていただきたい。

知事：今おっしゃった、経営指導のお話と、併せてイベントも行ってにぎわいをつくる、そして子どもの記憶に残るようにというのは、我々も本当に大切なことだと思っていて、町の元気再生事業などという形で、補助金なども作っているところである。商工業をどうやって活性化していくかという議論、これが一番直接的に働きかけにくい分野だと思う。経済活動そのものなので、それを人為的に動かそうというのはなかなか難しい。ただ、一つループがあるとすれば、どこかに強みがあって、その強みがあるところが伸びることでその効果が波及していくということだと思う。高知県の場合で言えば、1次産業に強みがあって、その1次産業自体の足元を強化していくことが、第一の王道であると思う。もう一つは、1次産業の就業者で、高知県の中でそれほど人数的に多いというわけではない。サービス業の従事者の方が多い。なので、他産業に対して波及していくループを作っていかなければならない、そのときに一つ典型的なものが、食品加工業などではないかと思う。ここが高知県は四国の他県に比べても極端に弱いところで、逆に言うと、取り組むべき余地が大いにあるという点において希望があるのではないかと思っている。1次産業を基軸としながらそれを他の産業に波及させていくというルートを作っていかなければならない、その第一が、1次産業そのものを強くすることであり、第二が、1次産業で取れたよい素材を活かして付加価値をつけて売る、食品加工や1.5次産業の取り組みだと思っている。ちなみに、この食品加工などの分野というのは、今後の時代の流れを見ても非常に重要なことだと思っている。先日知事会で全国の知事さんと情報交換をして驚いたが、茨城県は10本の指に入るくらいの工業県である。その一方で農業産出額は全国第3位だそうである。埼玉県も全国第5位だそうである。今や都会が工業で、地方が農業ということではなく、都会は工業でもあり、農業でもあるという構図になってきている。大消費地が近いので、首都圏近郊の県が力をつけてきている状況があると思う。高知県は、首都圏に出荷しようとしたら、どうしても一泊かかってしまう。ところが、茨城、埼玉から朝どれの野菜が市場に並ぶという状況がある。流通コストや流通にかかる時間の長さで、高知県にはハンディがある。だが、加工品であれば、例えば鮮度は関係なくなってくる。加工して付加価値をつけて売っていくことで成功した典型的な例が馬路村だと思うが、そういう取り組みが必要だと思う。もう一つ、他産業に波及させるということについては、Bさんがおっしゃった観光だと思う。観光と1次産業、そして、1次産業から加工して売っていく波及ルート、これらを育てていくべく検討していきたいと思う。産業振興計画の基軸はそういうところにあると思っているので、そういう方向で頑張りたいと思う。

【公共工事の増加による雇用の創出、中央西土木事務所越知事務所の存続】

Dさん：越知町の建設業者の現状を報告させていただくと、協会員を柱に、高知県、越知町の公共工事等に携わっている。また、地域密着型集団企業として、越知町の様々なイベントやボランティア活動にも積極的に参加して、町の活性化のためにいろいろと取り組んでいる。今年の7月には、越知町と建設業協会の間で災害時の応急対策活動協力に関する協定も結び、今後、より一層、地域の地場、財産を守るためにも尽力していきたいと思っている。しかしながら、経済不況により公共事業が激減し、建設業者は悲鳴を上げている。この経済状況では致し方な

いということは十分分かっているが、越知町は農業や建設が盛んな地域で、また、雇用の場としても大半を占めていると思う。私どもも何とか雇用してあげたくても、工事量の激減によって雇用できないという現状である。失業保険にしても、今まで半年働いたら保険がもらえるような制度だったが、1年間働かないと失業保険ももらえないという制度に変わって、作業員を雇用できない状態になっている。雇用に対する保険制度は国レベルになると思うが、助成金など、見直しを図っていただき、何よりも公共工事の発注を増やしていただいて、雇用の場を増やしていただきたいと思っている。救急車や消防車が入れないなど、道路整備をする箇所もたくさんあると思うので検討していただきたい。

それと、土木事務所の再編等が行われていると思うが、中央西土木事務所越知事務所の存続をお願いしたい。

知事：公共工事は、ピークを10とすれば今3まで減少している状況なので、本当に大変だというのはよく分かる。私が国で予算の編成をしていたときに、正直な話、いろいろ無駄な公共事業のプランなどを見てきて、だめだと言ったこともあった。ただ、公共事業は、それを一つやることで劇的に地域が変わったりするようなよいものである場合もある。高知の道路整備の状況は、人々の安全・安心も十分に守りきれないひどい状況だと思っているので、道路整備は徹底してやるべきだと思っている。これは、仕事のための仕事ということではなく、本当に道が高知県にとって必要なもので、できるだけ早く整備すべきだと思っている。もう一つ、先ほど災害の協定を結ばれたというお話だったが、地域地域で建設業者の皆様方が存続していただけることで、いざという災害時などの安全・安心が確保されるという点も大きいと思っている。そういう中で、公共工事をどうするのか、必要な道路整備を行っていくためにどうすべきかと言えば、道路の評価法も含めて見直しを図っていくとか、さらには財源をうまく組み合わせることによってできる限り道路事業を行えるようにすることが必要だと思っている。国土交通省から土木部長として来ていただき、前の土木部長には東京事務所の理事として東京に行ってもらっているが、この2人でよくタッグも組んでもらいながら、一番効率的なやり方を考えてもらうよう努力をしている。

次に、地域の問題もあるが、入札のあり方についてはよく勉強を続けていくことが必要だと思っている。例えば、最低制限価格を昨年度末まで事前公表していた結果として、最低価格に張り付いてくじ引きで決まることが増えている状況であった。これで果たして品質の確保ができるのかという問題も出てくる。これは今年、やり方を改めたところである。こういう形で入札制度に工夫を加えていくことによって、地域の皆様方が成り立ちうるようなあり方を考えられると思っている。

そして、公共事業について、必要な事業があるのでそれをできるだけ増やしていくようにしなければならないが、かといって、10が3になったものが10に戻ることは絶対にはないと思う。それを考えると、建設業全体としてみると、残念だが、従業者の数が過剰である状況だと言わざるを得ないのではないかと思う。他方で、1次産業などもそうであるが、高齢化が進んで、人手不足になっている部分がある。中山間地域などにおける高齢者の方々のケアといった分野も人手が足りない。一方で、大いに人手が足りないところがある、他方で、技術を持っておられて優秀な方々だが職が少ないというところがある。高知県の今後の経済、5年先、10年先を

考えると、このミスマッチは解決していかなければいけない問題ではないかと思っている。「農業の方々だって苦勞しておられるのに、建設業者が農業をやろうとしてもそんなに簡単にできるわけがない」、また、経営について、当然業種が違うので、そんなに簡単にうまくいくわけがないとよく怒られる。そんなに簡単な問題でないのは私もよく分かっているが、こういう現状を放置しておいたままでいいわけがないということも確かだと思う。国全体でも、建設業からの異業種転換という話はうまくいっていない。本県においても、片手で数えられるくらいで、それも相当紆余曲折があって、結果として転換が図られたということを知っている。そこについて言えば、よりきめ細かくケアする体制をしっかりとつくっていくとか、あるいは別形態での参入を考えるとかということも含めて、少し長い時間はかかるかもしれないが、ミスマッチの問題を解消すべく取り組まないといけないのではないかと思っている。そんなに簡単なことではないということを実感しながら、いろいろご意見を賜って、仕組みづくりをしないといけないと思っている。

中央西土木事務所越知事務所については、平成 18 年度当初に組織の見直しをしたところであり、今のところ廃止するという事は考えていない。

#### 【越知町のPTA活動】

Eさん：ご存知のとおり、越知町も人口の減少が著しく、かつて11校あった学校も段々減っていき、この7年間でさらに5校休校となり、現在では小学校、中学校ともに1校になってしまった。越知町のPTAは、30年くらい前から、越知町の各地域単位であったPTA活動を、町の教育委員会の助けを借り、越知町単位のPTA活動として発展して行くことができた。15年くらい前からは、おそらく高知県では初かもしれないくらい早く、保育園、幼稚園、小学校、中学校が連携して一緒にPTA活動を行っている。保・幼・小・中が連携したPTA活動を早くから行っていくことができたが、休校に伴い、保・幼・小・中それぞれ1園1校となり、越知町独自のPTA活動に取り組んでいる。しかし、山間地域のお年寄りに「学校がなくなって子どもの声が聞こえない、すごく寂しい」と言われ、地域の活性化のためにも、各地域で行われる行事、祭りごと等にPTAとして積極的に参加する体制に変えて、取り組みも続けてきている。越知町でも、先ほど知事さんも言われたとおり、共働きの家庭が多く、母子、父子家庭も20%以上で、親子の会話の時間などが少なくなっている。これからの高知県の将来を考えていく上で、一番は教育である。ものづくりよりも人づくりだと思う。そのような観点で、一緒にPTAとして考えていきたいと思っている。よろしくお願いします。

知事：保・幼・小・中、全部PTAと一緒にやられているということで、特に小さなお子さんがいる方にとっては心強い限りだと思う。

Eさん：それと、保護者だけでなく先生方も、例えば小学校の先生でも保育と関わる、保育の保護者とも関わるができる。中学校の先生でも幼稚と関わることもできる。小学校から保育園にというように、少し踏み込むというか、話ができるということがとても利点になっている。

知事：幼児教育改革というのをパンフレットの中にも書いているが、俗に中1プロブレム、小1

プロブレムという言い方があって、小学校1年生のときに机に座って授業に向かうという習慣ができていのかどうかのものがすごく大きいと小学校の先生から教えていただいたことがある。そういう観点からも、小学校のために幼稚園、保育園での教育が非常に大切で、また、中学1年生のときもまた同種の問題があって、そのためにも小学校時代が大切だということである。幼児の段階からしっかりやっていくということが一つと、幼から小、小から中への連携が大切だという話を伺う。その点で連携して一緒にPTAをやっておられるというのは素晴らしい活動だと思う。

ものづくりより人づくりというお話について言えば、今（学力テストの結果が）こういう状況になっていて、本当に残念だと思っている。決して勉強だけでできればいいというわけではないが、個性を發揮するため、必要最低限の基礎学力をしっかりとつけさせていくことに正面から取り組むべきだと思っている。不登校が多いという問題にしても、一つには心に寄り添っていくような仕組みづくり、教育のあり方を考えていく必要があるだろうが、もう一つ、例えば3年間全然数学の授業が分からなければ学校がおもしろいわけがない。不登校の原因の一つとして、それもあるのではないかと類推される。それだけの問題として矮小化してはいけないと思うが、心の教育の問題も、基礎学力の問題も、相互に関連していることだと思う。そして、幼・小・中は関連していることだと思っている。そして、母子家庭・父子家庭、共働き世帯が多いという問題、これは子どもにとってみれば放課後の問題だと思うが、その問題にも目を向けなければいけないと思っている。そういうことで、この「学ぶ力を育み 心に寄り添う緊急プラン」の5つの改革に取り組みたいと考えているので、またよろしくお願ひしたいと思う。

～休憩～

【スポーツクラブの取り組み、県のスポーツ行政】

Fさん：スポーツクラブは文部科学省の提唱を受けて各地にできているもので、おちスポーツクラブは約3年半くらい前に設立し、現在会員数は約350名くらいである。今まで各地に体育協会や体育会という組織があったと思うが、なぜ新たにスポーツクラブというものを作るかということについて考えてみるに、高齢者が増えた関係で、医療費や社会保障の費用が段々増えてきている。その対策として、スポーツを通じて、若いうちから体を鍛えて、医者にもかからず元気に歳を取るということを目的にしたのではないかなと思う。スポーツの効用には日々のストレスの解消があると思う。日常生活の仕事での疲れを何で癒すか、自分たちはスポーツをやって汗を流すことである。仕事の疲れとはまた違う疲れで気持ちがいい。また、スポーツは、精神的に前向きな気持ちになれるような効果を持っていると思う。今の課題としては、若いうちからこういうことを始めないと、歳を取ってから始めても長続きをしないということである。若いうちからスポーツを奨励して、元気に歳を取っていかうということではないかなと思う。幸い、越知町はスポーツの施設も整っているし、町から補助も受けているが、厳しい情勢の中で予算もカットされずにやっていけている。ということは、町もスポーツの大事さを認めてくれているのではないかなということで、大変ありがたく思っている。悩みとしては、30代前後の方の参加が少ないということがある。子育て世代なので、どうしても家庭中心になってしまって、



時間がないのかもしれないが、もう少しスポーツに目を向けてもらえればと思う。スポーツクラブの役割として、そういうところをこれから広報活動などを盛んにしてやっていかなければならないと思っている。どうしてもスポーツというのは趣味とか遊びの分野になるので、趣味をするには、精神的な裏づけがいる。経済的にある程度安定していないと、明日の飯もないのにスポーツをするわけにはいかないもので、できたら、みんなが安心して趣味をできるような環境を整えてもらいたいというのがスポーツクラブとしての意見である。

1点質問があって、県のスポーツ行政について知事さんはどのように考えているかを聞いてきてくれと言われているので、漠然とした質問ですみませんがよろしくお願いします。

知事：教育委員会にスポーツを振興する課があって、昨日はパラリンピックの壮行会に行ってきた。知事に行くことはほとんどなかったようだが、障害者スポーツの振興は、スポーツの振興であり、また、障害者行政の振興でもあるということで、是非とも力を入れるべきだと思って伺ったところであった。高知県のスポーツ行政がどうなのかといったときに、他の県に比べて進んでいるかという、多分現状はスポーツ立県と言えるほどの地力がないというのが正直なところだろうと思う。今おっしゃったことの中に根本的な問題がいくつか入っていると思う。一つ、30代前後の方の参加が少ないという話があった。これは生活が厳しいからだというお話であった。もう一つ、若者がどんどん減っているということもあると思う。残っておられる30代の方でも共働きの世帯が多いなどということもあって、経済状況が厳しい中で、なかなかスポーツに目を向けていくだけの余裕がないということもあると思う。まずは、産業の振興、雇用・収入の確保により、そういう余裕も出てくるような経済状況を作っていくということが第一だと思う。パンフレットの4ページに日本一の健康長寿県づくりというのを掲げさせていただいている。これは単に寿命を延ばすというだけではなくて、健康寿命をいかに延ばしていくか、健康でできるだけ長くいられるようにしていくことが大切だと思っている。健康寿命増進のためのいろいろな健康づくり施策として、スポーツや日々の運動を取り込んでいくということが大切なのかなと考えている。スポーツ立県と言えるような大胆な施策を今の段階で掲げているわけではないが、健康づくりの観点からスポーツを大切にしていこうというのは一つの大きな方針だと思っている。そしてもう一つ、障害者施策などの観点からしても、特に多くの人に希望を与えるこういう障害者スポーツなどについては、もう少し力を入れないといけないのではないかと考えている。スポーツ行政全般というわけではないが、いくつかのそれぞれの切り口の観点からスポーツ行政を進めていくということかなと思う。財政状況も厳しいので、ポイントを絞ってやっていかざるを得ないという状況だと思う。

【中山間地域対策のスピードアップ、スムーズに個人情報得られるシステム】

Gさん：私たち民生委員児童委員協議会は、行政と福祉協議会、各関係機関と連携しながら地域の福祉活動を行っているが、本町では他の町村と同じように少子高齢化、過疎化が急激に進んでいる。今では高齢化率が38.1%で、また、町内で63地区あるが、そのうち29地区が限界集落と言われている。この中には、5世帯10人、高齢化率が90%という集落も含まれている。中山間地域生活支援総合事業について見せていただいたが、非常に心強い。しかし、もう少しスピードを上げて、集落の再生のための政策を今までより早くやらないと、滅亡していく集落

が出るのではないかという心配をしている。今話したような状況の中で、住民の福祉のニーズが以前と比べて、複雑化し、多様化してきたということで、私たち民生委員としては、仕事も多くなるし、非常に頭を悩ます点もある。しかし、そのニーズに応えるために一生懸命、行政や他の機関と協力しながら福祉活動を進めている。こういう多様のニーズに応えるためには、いろいろと活動をしなければならない。それにはどうしても財政的な裏付けが必要になる。今までいろいろ考えていただいていると思うが、今後の財政編成については、福祉関係の財源も考慮していただきたく要望をしておきたいと思う。

もう一つ、私たち民協が今年度から特に力を入れているのは、県の5つの基本政策の中にも入っているが、みんなが安全で安心して暮らせる地域づくりを目指した活動である。中でも、自然災害に対応するために、災害時に一人も見逃さない運動の取り組みを行っている。現段階では、要援護者をリストアップした台帳作り、そしてマップ作りも準備をしている。この作業において非常に大事なものは、要援護者の正確な個人情報である。しかし、個人情報保護法ができた関係で、正確な個人情報が得にくくなったという現状がある。私たちのような活動をしている団体には、スムーズに個人情報が得られる一つのシステムづくりができないものか。

知事：中山間地域への対策をスピードアップすべきだという話についてはごもっともだと思う。

予算編成過程で、1月くらいにあった原案から比べると、予算も倍以上くらいに増やしたものである。中山間地域には、一つ、最低限の話だと思うが、給水施設がない地域がある。簡易水道の整備などが必要である。もう一つ、介護の問題にしても、医療の問題にしても、日々のお買い物の話にしても、高齢者の方が出かけて行かれる場合もあるであろうし、また移動販売みたいな場合もあるであろうが、軽トラックなどを初めとする移動手段の確保が重要だと思っている。これらの、いわば生活を守る最低限のものは、生命そのものにかかわる話だと思うので、最優先で取り組むべきものである。できる限りスピードアップしているつもりだが、なかなか実際のニーズに追いつかないというところだと思うので、努力をしていきたいと考えている。

そして、中山間地域で生業が成り立つように努力していかないといけないと思っている。それぞれの中山間地域に適した、少量であっても現金収入につながるような作物、今、高知型集落営農という形で、いくつかモデル事業のようなことをやっているが、成功事例を作っていくことで、中山間地域において現金収入を得ていくことができる仕組みづくりに、できる限り努力を重ねていかないといけないと思っている。この点について非常に大切だと思うのは、売る場所をどう確保するかで、例えば中山間地域の農家の方々が作られたものを、どこかで自分で新たに販売をしようとしてもなかなか大変である。今県内では非常に直販所の売上げが伸びてきているが、県内の他の地域でお話を伺ったところ、例えば非常に町域が小さいところなどでは、中山間におられる方々が直接直販所に自分で作物を持って行かれているとか、より山深いところでは、直販所の方から軽トラで確実に定時に集荷をしていくようなシステムを作っておられるとかと聞いた。中山間で少しでも現金収入が得られるようにするための仕組みづくり、何を作るのかという問題と、さらにそれを売る場所の確保という問題と、この二つについて追加的に取り組みを考えていきたいと思っている。実はこの間田野町に行ったときに感心したが、田野町には田野駅屋さんという直販所がある。そこは、1日に朝昼晩と周辺の農家の方々に作物を持ってきてもらったり、ちょっとした加工品を持ってきていただいて、売る場所を構

えておられるそうである。地の利もあって、売上げを伸ばしておられるし、かつ客単価も伸ばしておられるが、そういう中で一つ伺った話がある。高齢のご婦人の方が自家消費分で作っていた白菜があって、これまではどうしても消費できずに余った分は捨てていた。ところが、田野駅屋ができたことで、余った白菜を漬物にして売るようにした。その漬物が売れて、1日500円かもしれないが、1週間にすると2,500円、月で1万円くらいの現金収入が新たにあがるようになる。こういう、ささやかなが確実に現金収入になっていくということが県内一円に広がっていくことが、経済全体の底上げや、また、社会福祉の充実に究極的にはつながるのではないのかなと思っている。こういうモデルなどを一つの参考としながら、できる限りそういうシステムを県内に広げていけるような取り組みに努力していきたいと思っている。

2点目について、民生委員さん、児童委員さんと、我々県庁と、本当に手を携えさせていただかなければならないシーンが増えてきていると思っている。先日も連合会の会長さんと副会長さんと、私と教育長と健康福祉部長と関連の課長と一緒に話をする場を設けさせていただいて、今後は定期的に協力関係を作っていこうという話をさせていただいたところである。なぜかという、中山間地域を始めとして、本当にこまめな、いわゆる見守りが必要な場面が増えてきている。高齢者で一人暮らし、かつ体がご不自由な方がたくさん増えてきている。自助・公助・共助といったときに、自助には一定の限界がある。公助も、できるだけ確保するように努めなければならないが、財政的な限界もあるという中で、共に助け合うということはどうしても必要になってくる。そういう中、県庁としても頑張るが、民生委員さん、児童委員さんと手を携えさせていただくことが非常に大きいと思っている。そして、引き続き県内において、虐待の問題などがたくさん起こっている。2月には本当に不幸な事件があったが、情報の共有ができていれば、相当違った結果になった可能性もあるのではないかと民生委員さん、児童委員さんに怒られたところであった。その反省も踏まえて、民生委員さん、児童委員さんと、我々県庁とタッグを組んでやっていく体制づくりをしていきたいと思っている。県内で、民生委員さん、児童委員さんは2,500人いる。県庁の知事部局の職員が3,500人なので、相当の数の方がいらっしゃる。我々としても、今後の社会福祉行政や災害対策において、本当に大きな力強いパートナーとなっただけのように努力しないといけないと思っている。

個人情報保護法の話では、ご本人の了解があれば、個人情報を開示していいという仕組みになっているそうだが、その運用がうまくいっていない、逆に過剰に情報が守られすぎているというところがあると伺っている。私も疑問に思っている。個人情報保護法の施行により、情報の共有ができないという声をたくさんいただいているところで、これは一つの課題かなと思っている。現場の運用が実際にどうなっているのかなど、よく勉強させていただきたいと思う。

#### 【ふるさとを大切にすゝる取り組み、学力だけに特化しない生きる力の育成】

Hさん：「川と山・ふるさと夢の会」というボランティア団体として、梅ノ木川という河川で活動させていただいているが、その活動の折には土木事務所、河川課等いろいろの方々を協力をいただいております、ありがたく思っています。ボランティアというのは、行政の方々が住民の生活を守るために必要ないろいろなサービスを行ってくださっていると思うが、それが届かないところを私たちが思いを持ってやらせてもらっていると自負している。ふるさと夢の会という名前のごとく、ふるさとを大切にしたいということで活動している。ふるさとを大切にすることが

定住につながるのではないかと思うが、ふるさとについて、ほとんどの方があまり深く考えずに生活している。我々の活動を行う際には、主に小学生の子どもたちがチリ拾いや草刈などを一緒に手伝ってくれている。それが、中学生、高校生になると、昔はこの川を大切にしていたということを忘れてしまう。大人になれば、自分たちの生活を守るだけに走ってしまう。その経済活動は当然必要だが、それを行うにしても、人がいなければできない。それを私たちは大変危惧していて、先ほどから学力の問題なども出ていたが、当然人間が生活している空間の中では人と競争できるに値する学力が必要だと思う。しかし、それだけであれば、高知県に住まなくても、本当に便利なところ、大都市の知事さんが言っているように、「こっちに来ればいいじゃないか」というようなことで済まされるのではないかと思う。今の親御さんはふるさとのことを子どもに伝えていくことがほとんどないのではないかと思う。越知であれば、観光面でも先ほど話が出ていたが、自然がたくさんあり、世界的にも有名な横倉山がある。小学校のころには当然のように横倉山に登っていても、親が付いて行って登るということはない。そういうことを伝えていかないといけないと思って、我々は町教育委員会の外郭団体である地域教育推進協議会と一緒にいろんなボランティア活動もさせていただいている。それを子どもたちと親御さんに大切にしてもらわないと、本当に人がいなくなってしまうと、便利なところに行けばいいじゃないかで済まされてしまうのではないかと思う。その辺を行政の方々はどうにお感じかということも一つ思っている。

もう一つ私が常々思っていることは、1次産業、農業、林業、漁業に従事している方々は、生きる力、自分の生活をすべて自分で賄える力を持っていたわけである。それは学力とはまた違うかもしれないが、それを今子どもに教えることができない。例えば自転車を直すことにせよ、家を少し改築することにせよ、自分で少しぐらいはできる力は本当に必要だと思う。いろいろな広い知識を持ち、ベースが広くなければいけないことではないかと思う。それをあまり学力だけに特化してしまうと、広い意味での人間形成ができないのではないかと危惧しているので、一つの意見としてお聞きいただきたい。

知事：おっしゃるとおりで、例えば高い山は裾野が広い。人間としての総合力を発揮していくためにも、幅広くいろいろなことを身に付けていくべきだと思う。ただし、学力の話について言えば、現状を見ると、本県においては大きな問題だと思っており、重視をせざるを得ないと考えている。この問題が、それぞれの子どもがいろいろな個性の発揮するに当たっての大きなネックになっているのではないかと思っている。学力の問題を論じようとする、必ず「勉強だけではない」ということを言われるが、それは正にそのとおりであると思う。しかし、勉強だけではないが、やはり勉強も大切ではないかといったときに、それは勉強も大切はずだと思う。その上で、最初に有名大学への進学率を上げるというようなことを考えているわけではないと申し上げたが、学力偏重で勉強だけよければいいということにならないように、常にバランス感覚を意識しながらやっていくということが大切だと思う。

その上で、ふるさとのお話について言えば、おっしゃるとおりだと思う。2点あって、教育面と、より大きく見て大人の世界の話があると思う。教育面の話では、今高校を卒業して県外に就職される方の割合が激増して、50%を超えている。4年くらい前は4人に1人くらいだったが、今やもう2人に1人以上になっている。県内に職がないというのもあるが、

県内にある産業の素晴らしさを子どもたちに教えてきたかとか、県内にも世界でトップクラスという会社もあるが、それを十分知らせることができていたかとか、いろいろな問題がある。それで、子どもたちに県内の企業さんの見学に行ってもらおうとか、さらには、農業、林業、漁業の体験を実際にやってもらおうという授業を取り入れて、県内でやっていることがいかに素晴らしいか知ってもらえるよう、教育の中に取り入れようとしている。それが、若者が高知を再認識して残ってくれる一つのきっかけになるのではないかと思っている。2点目として、ふるさとの素晴らしさ、すなわち地域の良さ、強みを再認識していく、そして、それが単に良いというだけではなくて、実際の雇用・収入につながっていくようにしないといけないのではないかと思う。そうすることで、その地域地域で大人の方々も収入を得て、誇りを持って暮らしていける、そうなれば、そういう姿は子どもたちにも伝わっていくということではないかと思う。高知県全体について、今、1次産業に強みがあり、自然を活かした観光に強みがある、その強みを伸ばしていくことで産業振興を図ろうという話を申し上げているが、地域地域について言えば、ある地域の自然の中では何々が特に強みである、あるいは何々の特産物が素晴らしい、だからそれを活かしていこうということに取り組んで、そしてそれによって、経済の発展をしていくということが王道だろうと思う。いくつかネックになっているところは解消し、地域の良さが少しでも地域の雇用・収入につながっていくような仕組みづくりをしていくことが大切だろうし、地域経済の活性化のポイントだと思う。企業誘致などをあきらめているわけではないが、今地域の再生を図ろうとしたときに、多くの県などで成功している例が、地域資源を活かすということと、交流人口を拡大するということだと伺っている。横倉山とおっしゃったが、横倉山は地形的にも非常に特殊で、かつ貴重な地形だそうである。そういう形で地域の資源の良さというのをできるだけ再認識し、売り込んでいくという取り組みが必要だと思う。

生きる力全般の話について言えば、生きる力全般を教える、先ほど、教育においてバランスが必要だということを自戒してやっていきたいと申し上げたが、そういうことだろうと思う。ただ、勉強だけではないということ強調するがあまり、基礎学力の問題について軽視し過ぎてはいけない、やはりそこは少し力点を置かざるを得ないのではないかと思っている。

#### 【国土調査の推進】

Iさん：区長連合協議会のIです。越知町内には63の集落があって、それぞれの地域に区長がいる。世帯数は2,939世帯で、各区によって世帯数はばらばらで、多い地区では269世帯、小さいところでは、5世帯、6世帯といったところもあり、29集落ほどが限界集落になっている。越知町では、区長連合協議会というものがあり、春と秋の2回、区長が集まって町政報告を聞き、地域の要望をお願いしている。行政と地域とのパイプはこの区長連合協議会によりつながっていると思っている。先ほども述べたように、大変少ない世帯の集落が多く存在し、農業、林業の荒廃が目立っている。放置された農地や山林のために、良好に管理している人に対して迷惑がかかるような事態も発生している。森林が放置されると、竹林が他の所有者の山まで荒廃をさせ、畑地が放置されると、隣の畑が害虫に侵害され、共倒れとなるような状況である。相続関係が大変複雑でお金もいるということなので、できるだけ早く国土調査を進めていただいて、所有権者、管理者を特定して、善良な管理のできる体制にしてもらいたいと思う。私たち区長連合協議会でも、自主防災組織づくりをしたり、その中の一環としてヘリポートについ

でも取り組みを行っている。地域の課題は多いが、それぞれの課題をそれぞれ克服しながら生活している状況である。

知事：その所有権の問題は、森林の問題だけではないということですか。

Iさん：はい。畑などでも、県外に行ったなどの理由で土地が相続されないまま放置されていて、隣地にまで侵害が及んでいるという状況がある。

知事：私が今まで認識していたのは、森林整備をしようとしたときに、所有者が県外に出て行かれたままで境界が分からない、結果として整備が進まないという話だったが、確かに、中山間になればなるほど、畑地などでもそういう同じような問題が出てくるのだろうと思う。森林についても、調査を進めるべくやっているが、不確定の面積に対して取り組める量が少なくて、苦慮している。畑地という話については、いいお話を伺ったので、また勉強して、できる限り努力したいと思う。

それと、春と秋と2回、町政報告で町長さんと区長さんでお話をしておられるということですよ。私は、対話と実行が県政の基本中の基本だと申し上げたが、もう一つ、非常に大切にしないといけないと思っているのが、県政と市町村政との連携である。一番住民の皆様方に身近に接しておられて、それぞれの地域地域の課題を熟知しておられるのはやはり市町村政だと思っている。市町村がやろうとすることをバックアップするような県政でなければ、真の意味で住民の皆様のためになるような行政とは言えないのではないかと考えている。そういうことで、町長とも一緒にやらせていただきたいと思うので、またよろしく願います。

#### 【中山間地域の商店への支援】

Cさん：言い残した点で一つ、中山間地域で跡継ぎのいない商店は、もう自分の代で終わりだから後は自然消滅でいいという感覚で、あきらめの商売になっている。そういうふうにあきらめられると、活性化にもブレーキがかかってくる。県で、その辺へのてこ入れの方法を考えていただきたいと思う。特に60代から80代の方が店主の店は、もうあと何年も店を開く時間がない。消費者へのてこ入れは、中山間ではやっていただけるが、商売人に対しては少し手薄になっていないか、その辺に手を差し伸べてほしいなと思う。

知事：中山間地域で商店をやっておられる方が、その中山間地域の一人暮らしの高齢者の方々の日常生活を支えておられるとか、地域の生活を支えておられるコミュニティの中心であるということはたくさんあると思う。軽トラで移動販売しておられる方々のおかげで、地域の集落が維持できているというお話を伺ったこともある。ある村に行ったときに、軽トラの更新を契機にもうやめてしまう、結果として移動販売も何もなくなってしまうというお話を伺ったことがあった。そういうことで、中山間対策として、更新投資について何とかバックアップをしようということで、軽トラについてメニューに入れたところだった。中山間地域対策というのは、それぞれの地域の実情も相当違うが、研究を今後も重ねて、バージョンアップしていかないといけないと思うので、参考にさせていただきたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【旅育への高知県の取り組み】

Jさん：今年度から、農水省、文科省、総務省の連携で旅育、これに対応する事業を始めたと聞いた。全国で2か所か3か所モデル的に今やっているようである。まだまだ地域には、子どもたちに伝えていくパワーや経験や技術などを持った方がいるし、活かされていないままの地域資源もあるので、そういうものを伝えていくのに、非常にこの事業が大事ではないかなと思う。先ほど知事が高卒の若者の50%以上が県外に流出とおっしゃったが、いい人材が出て行くわけで、特に行ったきりになると、心の中にふるさとがなくなってしまう。そうすると、もうその地域に残っている親御さんたちはあきらめてしまう。そういう状況にまだならない、予防できる地域もたくさんあるので、県の教育委員会と知事部局が連携して、国の事業の結果や流れを見ながら、高知らしい目的を持って、こういう事業を導入していただきたい。地域外の人に来て、その地域の良さを発言してくれたり、又は文章にしてくれたりしたものが、地域の人に伝わると、地域の人自分たちが見落としていた良さというのをまた発見する。国の取り組みを参考にしながら、高知県の主体的な取り組みとしてやっていただきたい。

知事：今おっしゃったことについては全く賛成である。真剣に考えたいと思う。交流の話には、一石二鳥、三鳥のところがあると思う。一つは、子どもの教育という点において、1次産業や地域のことについて、身近に触れてみるという体験を地域の子が地域でするというのもあるだろう。もう一つ、高知県でも、高知市の都市部にいる子どもたちに自然に触れる体験をしてもらうこともいいことだと思う。高知県の良さを再認識することで、それが地域のにぎわいにもつながり、究極的には若者が残る地域づくりにもつながっていくだろうと思う。いろんなパターンが考えられると思う。県内で教育のメニューとしてやるパターン、修学旅行でやる、修学旅行までいかなくても1日体験教室とかでやるというパターンもあるだろう。また、県外から連れて来るということもあると思う。例えば、窪津地区には、慶應義塾幼稚舎の小学生が来ている。漁師さんの家で刺身を食べて、「こんなに刺身がおいしいとは思わなかった」と言って感動したそうで、その事業がずっと続いているそうである。都市と農村、漁村との交流、しかもこれは都会の子どもたちにとってもすごくいいことだと思う。

Jさん：例えば受け入れについて、越知町では宿泊するところが少ない。だが、休校施設を転用すれば、施設の活用にもなるし、資源の活用にもなるし、受け入れる側から見れば、準備の段階から活性化する。これは非常に複合的な効果があると思うので、休校施設の活用についても、高知県らしい施策のやり方をしていただきたい。

知事：分かりました。休校施設は今既に転用できるはずである。ただ、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムをこれから振興していこうといったときに1点ものすごくネックになるのは、定時に定量受け入れることができる態勢が、受け入れ側にできているかという問題である。受け入れ側の都合のいいときに、都合のいい人数だけなら受け入れられるというやり方では商品

にならないし、永続的に続けていけない。だが、他方で、受け入れる側の生活もある。そこをどうやってうまくマッチングさせていくのかというのが一つの課題かなと思う。逆に、そこまでいなくても、「今なら受け入れられる」というときに適宜入っていただくような、小規模なものもあっていいと思う。両方について、取り組みを進める必要があると思っている。

(知事のまとめ)

皆様、長時間にわたり誠にありがとうございました。

いろいろ率直にご意見を賜って感謝している。本日伺ったご意見は聞きっぱなしにせず、しっかり今後の県政に反映していかなければならないと思っている。個人情報伏せの上で、記録を作り、庁内の関係部局で情報を共有させていただきたい。

今日越知町でお話を伺っていて、越知町の皆様には越知町のことが好きでいらっしゃる方が多いなという印象を受けた。先ほど話もあったが、それぞれの地域の良さというのを再認識して子どもに伝えていくことで、若者が残っていく地域づくりができる、また、そのこと自体が産業の振興につながっていくというご示唆をいただいたと思っている。その抽象的なことを具体的な雇用と収入につなげていくことは難しいが、先ほど申し上げたような大きな方向感を持って産業の振興、地域の活性化に努力をして行きたいと思う。また、教育についてもいいご意見をいただいたが、視野を狭く持たずにできるだけ広く持つようにしながら、教育の振興についても努力していきたいと考えている。

我々も一生懸命頑張るので、今後とも、ご指導ご鞭撻をよろしく申し上げます。